



気候変動対策で 生活の質はどうなる？

Photo : Miki Arisaka

「脱炭素社会への転換と生活の質に関する市民パネル」 **傍聴者募集**

気候変動対策は私たちの生活の質にどんな影響を及ぼすのか？ 道内外の専門家も交えて議論する市民パネル会議を開きます。その一部(専門家のお話など)を一般に公開し、傍聴者を募集します。

日時
(公開部分)

2019年 3月2日(土) 3月3日(日)
11:00~16:25 16:00~17:00
(受付開始:10:30) (受付開始:15:30)

会場

北海道大学情報教育館3階 スタジオ型研修室
(札幌市北区北17条西8丁目)
地下鉄南北線「北18条」駅から徒歩8分

参考人としてお話しする専門家

江守 正多

(国立環境研究所 地球環境研究センター 副センター長、市民パネル実行委員)

西岡 秀三

(地球環境戦略研究機関(IGES) 参与)

山地 憲治

(地球環境産業技術研究機構(RITE) 理事・研究所長、東京大学名誉教授)

芥川 智子・小野 理・鈴木 啓明

(北海道立総合研究機構 環境科学研究センター 環境保全部 気候変動担当)

岡崎 朱実

(NPO法人北海道グリーンファンド理事、北海道地球温暖化防止活動推進員)

ファシリテーター

八木 絵香

(大阪大学COデザインセンター准教授、市民パネル実行委員)



参加無料/定員50名

要・事前申込み
お申込み方法は裏面をご覧ください

この市民パネル会議は、科学研究費補助金基盤研究(B)「地球規模かつ超長期の複合リスクのガバナンスにおけるミニ・パブリックスの役割」(課題番号17H01927、研究代表者=北海道大学高等教育推進機構准教授・三上直之)の一環として行います。

主催：脱炭素社会への転換と生活の質に関する市民パネル実行委員会

後援：北海道、札幌市

協力：公益財団法人北海道環境財団、RCE北海道道央圏協議会



北海道大学
HOKKAIDO UNIVERSITY

気候変動対策で生活の質はどうなる？

「脱炭素社会への転換と生活の質に関する市民パネル」

傍聴者募集

気候変動対策に関する新しい国際的取り決め「パリ協定」が2016年に発効し、21世紀後半に温室効果ガスの排出を実質的にゼロにするという目標が、世界的に共有されました。これから数十年の間に、エネルギーの使い方を始めとするライフスタイルや、経済・社会のあり方にも大きな変化が求められることになります。

この脱炭素社会への転換は、私たちの生活の質に、いったいどのような影響を及ぼすのでしょうか。またそもそも温室効果ガスの排出を実質的にゼロにするという目標は、どれくらい実現可能性があるのでしょうか。こうした問いをめぐって、3月2日・3日、北海道大学において、一般から募った18人の討論者が話し合う市民パネル会議（市民陪審）を行います。

道内外の専門家が一堂に会するこの機会に、気候変動対策と私たちの生活の質との関わりについて広く知っていただくため、この会議の傍聴者を募集します（直接議論に参加する討論者は別途募集しており、一般公募しません）。皆さんのお越しをお待ちしています。

プログラム

丸2日間にわたる「脱炭素社会への転換と生活の質に関する市民パネル」会議のうち、討論者が7人の専門家から話を聞く「参考人ヒアリング」と、2日目の最終部に行う「討論者による評議のまとめ・結果発表」を、一般の傍聴者の方々に公開します。

●1日目：3月2日(土) 11:00～16:25

《参考人ヒアリング①～③》

- 11:00～12:30 参考人ヒアリング①
論点：気候変動の影響はどれくらい深刻か？
- 12:30～13:20 休憩
- 13:20～14:45 参考人ヒアリング②
論点：今世紀後半に実質排出ゼロを目指す長期目標は実現可能か？
- 14:45～15:00 休憩
- 15:00～16:25 参考人ヒアリング③
論点：脱炭素社会への転換は生活の質にどんな影響を与えるか？

●2日目：3月3日(日) 16:00～17:00

《討論者による評議のまとめ・結果発表》

(参考人からのコメントもあります)

参考人としてお話しする専門家



江守 正多(えもり・せいた)

国立環境研究所 地球環境研究センター副センター長。専門は気候変動の将来予測とリスク論。国立環境研究所気候変動リスク評価研究室長などを経て2018年から現職。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第5次・第6次評価報告書の主執筆者を務める。



西岡 秀三(にしおか・しゅうぞう)

地球環境戦略研究機関(IGES) 参与。旭化成勤務後、国立環境研究所研究員・理事、東京工業大学教授などを経て現職。専門は環境システム学、地球環境学。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)発足時から20年間、主に気候変動影響評価部会で部会副議長・章責任執筆者などとして活動。



山地 憲治(やまじ・けんじ)

地球環境産業技術研究機構(RITE) 理事・研究所長、東京大学名誉教授。専門はエネルギーシステム工学。電力中央研究所エネルギー研究室長、東京大学教授などを経て、2010年から現職。総合資源エネルギー調査会、中央環境審議会、原子力委員会等の部会などの委員を歴任。

北海道立総合研究機構 環境科学研究センター 環境保全部 気候変動担当



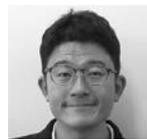
芥川 智子(あくたがわ・ともこ)

環境保全部リスク管理グループ研究主幹。専門は大気環境、化学物質。環境中の化学物質の動態や影響評価、環境質の総合的な評価に関する研究などを担当。環境計量士(濃度)、地球温暖化防止コミュニケーター。



小野 理(おの・さとる)

環境保全部 水環境グループ主査。専門は環境情報、地理情報システム。道内の生物分布データ、二酸化炭素排出量等のデータ収集や、それらを活用した情報発信・政策支援・環境教育など、環境情報関連を幅広く担当。



鈴木 啓明(すずき・ひろあき)

環境保全部 水環境グループ研究主任。専門は水域の環境保全及び管理、気候変動影響。流域環境保全・管理及び気候変動影響に関する調査研究を担当。



岡崎 朱実(おかざき・あけみ)

NPO法人北海道グリーンファンド理事、北海道地球温暖化防止活動推進員。中高の国語科教員を経て、1986年から北海道に居住。30年以上にわたり、ごみ問題や省エネルギー、環境団体のネットワーク形成や行政との協働の分野で活動。環境省登録環境カウンセラー。北海道環境保全活動功労者表彰(2015年度)、環境省地域環境保全功労者表彰(2016年度)を受賞。

参加無料・定員50名
(事前にお申込みください)

【参加申込み方法】

参加申込みは先着順に受け付けます。2月28日(木)までに、専用申込フォームまたはE-mail、お電話にて、氏名・所属・連絡先・参加希望日をお伝えください。

申込み・連絡先

専用申込フォーム▷ <http://u0u0.net/Q7eb>

E-mail▷ jury2019@high.hokudai.ac.jp

TEL▷ 011-706-6069 (北海道大学 高等教育推進機構高等教育研究部門)



【主催】脱炭素社会への転換と生活の質に関する市民パネル 実行委員会

実行委員：三上直之(北海道大学)、八木絵香(大阪大学)、江守正多(国立環境研究所)、田村哲樹(名古屋大学)、松浦正浩(明治大学)、池辺 靖(日本科学未来館)、工藤 充(大阪大学)、岩崎 茜(国立環境研究所)

【後援】北海道、札幌市 【協力】公益財団法人北海道環境財団、RCE北海道道央圏協議会

この市民パネル会議は、科学研究費補助金基盤研究(B)「地球規模かつ超長期の複合リスクのガバナンスにおけるミニ・パブリックスの役割」(課題番号17H01927)の一環として行います。